

## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔I F R S〕(連結)

2026年2月9日

上場会社名 株式会社 ウィルグループ  
 コード番号 6089 URL <https://willgroup.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角 裕一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 高山 智史 (TEL) 03-6859-8880  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	108,627	3.1	2,852	59.2	2,742	62.0	1,909	71.4	1,979	77.2	3,308	124.0
	105,353	1.4	1,792	△35.9	1,692	△37.8	1,114	△33.3	1,116	△28.6	1,477	△38.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 86.39	円 銭 86.36
2025年3月期第3四半期	48.98	48.78

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
2026年3月期第3四半期	百万円 54,213	百万円 19,622	百万円 19,646	% 36.2
2025年3月期	49,923	17,359	17,392	34.8

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 44.00	円 銭 44.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期(予想)				44.00	44.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
通期	百万円 143,500	% 2.7	百万円 3,100	% 32.6	百万円 2,940	% 35.0	百万円 1,980	% 73.4	百万円 2,000	% 73.1

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	23,118,900株	2025年3月期	23,095,300株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	206,122株	2025年3月期	212,864株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	22,909,346株	2025年3月期3Q	22,807,196株

(注) 期末自己株式には、役員向け株式交付信託の所有する当社株式が含まれています。

(2026年3月期3Q 200,618株、2025年3月期207,455株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はTDnet及び当社ウェブサイトにて同日開示しています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(適用される財務報告の枠組みに関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の通商政策による影響の広がりや、地政学的リスクの高まり、金融資本市場の変動等の影響などの要因により、先行きは依然として不透明な状況が続いている、これらの影響を引き続き注視していく必要があります。

日本経済は、雇用・所得環境の改善や、インバウンド需要の増加、高市政権の政策への期待などを背景に緩やかに回復基調が続き、個人消費者マインドに持ち直しの動きが見られる一方、継続的な物流コスト・人件費の上昇、円安による物価高に加え、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクなど、先行き不透明な状況が継続しています。

このような状況の下、当社グループは、当連結会計年度を最終年度とした中期経営計画「WILL-being 2026」の基本方針である国内Working事業の再成長に向け、建設技術者領域の拡大、正社員派遣及び外国人雇用支援の拡大等に取り組みました。

国内においては、正社員派遣及び外国人雇用支援を積極的に展開しているセールスアウトソーシング領域、ファクトリーアウトソーシング領域等が堅調に推移しました。また、国内における採用力強化を目的に、2023年7月より

「WILLOF（ウィルオフ）」のブランドプロモーションを実施しており、当期6月及び10月においても、当社の最大商圏である関東エリアを含む18都府県でテレビCMを継続実施したことに加え、ウェブCM、SNS等を利用したプロモーション戦略を展開しました。

海外においては、ポストコロナの急激な人材需要が一巡して以降、インフレ圧力による影響も加わり、主要顧客の採用抑制が長期化していましたが、一部回復の兆しがみられています。引き続き、利益体質の強化に向けたコストコントロールを実施し、マーケット環境の先行き不透明な状況が続く中でも持続的な収益の確保に向けた対策を継続しています。なお、為替レートが前年同期比で円高に推移したことにより、売上収益で約1,018百万円、セグメント利益で約26百万円のマイナス影響となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益108,627百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益2,852百万円（同59.2%増）、税引前四半期利益2,742百万円（同62.0%増）、四半期利益1,909百万円（同71.4%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益1,979百万円（同77.2%増）、及びEBITDA（営業利益+減価償却費及び償却費）は4,385百万円（同32.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りです。

### ①国内Working事業

国内におけるセールスアウトソーシング領域、コールセンターアウトソーシング領域、ファクトリーアウトソーシング領域、介護ビジネス支援領域、建設技術者領域等、カテゴリーに特化した人材派遣、人材紹介及び業務請負を行う国内Working事業については、建設技術者領域、セールスアウトソーシング領域及びファクトリーアウトソーシング領域が堅調に推移し、増収となりました。

利益面においては、中期経営計画におけるKPI（重要業績評価指標）のうち、特に「正社員派遣稼働人数」及び「外国人雇用支援人数」が順調に推移したことにより粗利が拡大し、また、生産性の向上に伴う販管費率の改善により増益となりました。建設技術者領域については稼働率の改善が見られ、また、顧客との単価交渉により新卒未経験社員の契約単価は着実に向上しています。

以上の結果、国内Working事業は、外部収益65,522百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益3,015百万円（同44.7%増）となりました。

### ②海外Working事業

主にシンガポール、オーストラリアにおいて人材派遣、人材紹介を展開している海外Working事業については、為替レートが前年同期比で円高に推移したことによるマイナス影響（約1,018百万円）があるものの、シンガポールにおいて人材派遣売上が堅調に推移したこと、人材紹介売上が前年同期を上回ったこと等により、増収となりました。

利益面においては、コストコントロールによる販管費の減少及び、人材紹介が堅調に推移したことにより粗利の改善がみられ、増益となりました。

以上の結果、海外Working事業は、外部収益43,037百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益1,753百万円（同16.2%増）となりました。

### ③その他

その他については、前連結会計年度に外国人向けモバイル通信事業「ENPORT mobile」の事業譲渡を行ったことにより、外部収益66百万円（前年同期比46.7%減）、セグメント損失213百万円（前年同期は197百万円の損失）となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び資本の状況

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は27,939百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,388百万円増加しました。これは主に、営業債権及びその他の債権が916百万円、その他の流動資産が390百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

非流動資産は26,273百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,901百万円増加しました。これは主に、新規連結及び為替換算の影響によりのれんが1,502百万円、その他の無形資産が677百万円、使用権資産が635百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

以上の結果、総資産は54,213百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,289百万円増加しました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は26,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,137百万円増加しました。これは主に、借入金が2,047百万円減少した一方、営業債務及びその他の債務が1,598百万円、その他の金融負債が851百万円、その他の流動負債が437百万円、未払法人所得税が297百万円それぞれ増加したことによるものです。

非流動負債は8,244百万円となり、前連結会計年度末に比べ889百万円増加しました。これは主に、その他の金融負債が489百万円、借入金が346百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

以上の結果、負債合計は34,590百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,027百万円増加しました。

## (資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は19,622百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,262百万円増加しました。これは主に、新規連結等により資本剰余金が119百万円減少した一方、在外営業活動体の換算差額が1,460百万円、利益剰余金が971百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は36.2%（前連結会計年度末34.8%）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ53百万円増加し、6,989百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,733百万円の収入（前年同期は2,031百万円の収入）となりました。これは主に、法人所得税の支払額354百万円、営業活動その他による支出額338百万円等があった一方、税引前四半期利益が2,742百万円、減価償却費及び償却費の計上1,532百万円、営業債務の増加額1,355百万円等があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,032百万円の支出（前年同期は1,003百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入203百万円があった一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出815百万円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出423百万円等があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4,056百万円の支出（前年同期は1,411百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,460百万円等があった一方、長期借入金の返済による支出2,571百万円、短期借入金の純減額2,069百万円、配当金の支払額1,016百万円、リース負債の返済による支出963百万円等があったことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年11月7日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び現金同等物	6,936	6,989
営業債権及びその他の債権	18,136	19,052
その他の金融資産	213	241
その他の流動資産	1,265	1,655
<b>流動資産合計</b>	<b>26,551</b>	<b>27,939</b>
<b>非流動資産</b>		
有形固定資産	1,109	1,283
使用権資産	4,391	5,027
のれん	8,166	9,668
その他の無形資産	5,605	6,282
その他の金融資産	2,160	2,010
繰延税金資産	1,851	1,943
その他の非流動資産	86	56
<b>非流動資産合計</b>	<b>23,371</b>	<b>26,273</b>
<b>資産合計</b>	<b>49,923</b>	<b>54,213</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債</b>		
<b>流動負債</b>		
営業債務及びその他の債務	16,956	18,555
借入金	4,003	1,956
その他の金融負債	1,426	2,278
未払法人所得税	523	820
その他の流動負債	2,297	2,735
<b>流動負債合計</b>	<b>25,208</b>	<b>26,346</b>
<b>非流動負債</b>		
借入金	2,602	2,948
その他の金融負債	3,636	4,126
繰延税金負債	935	981
その他の非流動負債	181	188
<b>非流動負債合計</b>	<b>7,354</b>	<b>8,244</b>
<b>負債合計</b>	<b>32,563</b>	<b>34,590</b>
<b>資本</b>		
<b>資本金</b>	<b>2,217</b>	<b>2,222</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>△2,068</b>	<b>△2,187</b>
<b>自己株式</b>	<b>△204</b>	<b>△198</b>
<b>その他の資本の構成要素</b>	<b>1,912</b>	<b>3,303</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>15,536</b>	<b>16,507</b>
<b>親会社の所有者に帰属する持分合計</b>	<b>17,392</b>	<b>19,646</b>
<b>非支配持分</b>	<b>△32</b>	<b>△23</b>
<b>資本合計</b>	<b>17,359</b>	<b>19,622</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>49,923</b>	<b>54,213</b>

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	105,353	108,627
売上原価	83,257	84,669
売上総利益	22,096	23,958
販売費及び一般管理費	20,717	21,225
その他収益	428	159
その他費用	15	40
営業利益	1,792	2,852
持分法による投資利益	24	—
金融収益	39	31
金融費用	163	141
税引前四半期利益	1,692	2,742
法人所得税費用	578	832
四半期利益	1,114	1,909
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,116	1,979
非支配持分	△2	△69
1株当たり四半期利益		
基本的 1株当たり四半期利益 (円)	48.98	86.39
希薄化後 1株当たり四半期利益 (円)	48.78	86.36

## (要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益	1,114	1,909
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	153	△61
純損益に振り替えられることのない項目合計	153	△61
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	209	1,460
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	209	1,460
税引後その他の包括利益	363	1,399
四半期包括利益	1,477	3,308
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,476	3,378
非支配持分	0	△69

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素合計	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2024年4月1日残高	2,198	△2,045	△204	2,032	15,528	17,508	10	17,518
四半期利益	—	—	—	—	1,116	1,116	△2	1,114
その他の包括利益	—	—	—	359	—	359	3	363
四半期包括利益合計	—	—	—	359	1,116	1,476	0	1,477
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,011	△1,011	—	△1,011
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	11	54	—	—	—	66	—	66
連結範囲の変動	—	—	—	△20	44	23	0	24
企業結合による変動	—	△22	—	—	—	△22	—	△22
支配継続子会社に対する持分変動	—	△72	—	—	—	△72	0	△71
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	122	△122	—	—	—
所有者との取引額合計	11	△40	—	101	△1,089	△1,016	1	△1,015
2024年12月31日残高	2,210	△2,086	△204	2,493	15,555	17,967	12	17,980

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素合計	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2025年4月1日残高	2,217	△2,068	△204	1,912	15,536	17,392	△32	17,359
四半期利益	—	—	—	—	1,979	1,979	△69	1,909
その他の包括利益	—	—	—	1,398	—	1,398	0	1,399
四半期包括利益合計	—	—	—	1,398	1,979	3,378	△69	3,308
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,015	△1,015	—	△1,015
自己株式の処分	—	△1	6	—	—	4	—	4
株式報酬取引	4	15	—	—	—	20	—	20
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	△136	—	—	—	△136	77	△58
支配継続子会社に対する持分変動	—	2	—	—	—	2	0	2
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△8	8	—	—	—
所有者との取引額合計	4	△119	6	△8	△1,007	△1,123	77	△1,046
2025年12月31日残高	2,222	△2,187	△198	3,303	16,507	19,646	△23	19,622

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,692	2,742
減価償却費及び償却費	1,530	1,532
株式報酬費用	45	9
営業債権の増減額（△は増加）	168	△124
営業債務の増減額（△は減少）	324	1,355
営業活動その他	△26	△338
小計	3,734	5,177
利息及び配当金の受取額	30	25
利息の支払額	△113	△114
法人所得税の支払額	△1,620	△354
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,031	4,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△281	△423
投資有価証券の取得による支出	△299	—
投資有価証券の売却による収入	—	203
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	—	△815
貸付金の貸付けによる支出	△300	—
投資活動その他	△122	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,003	△1,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	595	△2,069
長期借入れによる収入	800	2,460
長期借入金の返済による支出	△1,136	△2,571
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△71	—
リース負債の返済による支出	△937	△963
配当金の支払額	△1,011	△1,016
政府補助金による収入	327	85
財務活動その他	23	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,411	△4,056
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	136	408
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△247	53
現金及び現金同等物の期首残高	7,106	6,936
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,858	6,989

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (適用される財務報告の枠組みに関する注記)

要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しています。

## (セグメント情報等)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業セグメントを基礎に報告セグメントを決定し、以下の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの内容は以下の通りです。

報告セグメント	事業内容
国内Working事業	主に国内における販売、コールセンター、工場、介護施設、建設技術者等、カテゴリーに特化した人材派遣・人材紹介・業務請負を中心とした人材支援サービス等を行っています。
海外Working事業	主にシンガポール、オーストラリアを中心に、人材派遣・人材紹介を行っています。

上記に加え、民間・地方自治体向けDX推進支援事業等がその他に含まれています。

## (2) 報告セグメント情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。

報告セグメントごとの情報は以下の通りです。

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	国内Working 事業	海外Working 事業	計			
売上収益						
外部収益	62,442	42,785	105,228	125	—	105,353
セグメント間収益（注1）	12	9	21	5	△27	—
計	62,455	42,794	105,249	131	△27	105,353
セグメント利益	2,083	1,509	3,593	△197	△1,603	1,792

(注1) セグメント間収益は、通常の市場価格に基づいています。

(注2) セグメント利益の調整額△1,603百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△1,603百万円が含まれています。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費です。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	国内Working 事業	海外Working 事業	計			
売上収益						
外部収益	65,522	43,037	108,560	66	—	108,627
セグメント間収益（注1）	11	—	11	2	△13	—
計	65,534	43,037	108,571	69	△13	108,627
セグメント利益	3,015	1,753	4,769	△213	△1,702	2,852

(注1) セグメント間収益は、通常の市場価格に基づいています。

(注2) セグメント利益の調整額△1,702百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△1,702百万円が含まれています。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費です。

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月9日

株式会社 ウィルグループ

取締役会 御中

有限責任 あづさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中田 宏高  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 牟田 隆平  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社 ウィルグループの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社 東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社 東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社 東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期

連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。